

## 《公開講演会記録》

## 変動する国際情勢と新たな日口関係

## ―北方領土問題は甘くない

新潟県立大学教授、青山学院大学名誉教授 袴田茂樹



## ロシアは「砂の社会」

まずロシア社会を欧米や日本社会と比べて、やや単純化した形で私のイメージをお話して、それから本論に入りたいと思います。



プーチン大統領

ヨーロッパの社会あるいは欧米社会を、私は「石の社会」または「煉瓦の社会」と表現しております。欧米社会では、個人主義（インディビデュアリズム）をベースにして、市民社会が成立しております。欧米的な意味での市民社会は独裁者や国家統制がなくても安定した秩序ができる。つまり石とか煉瓦をベースにして、安定した形、建物とか橋をつくることができます。個人主義はエゴイズムではなく、社会性、ルール感覚を含んでいるということです。それに対し日本は、個が明確に析出するのを嫌がる社会です。オレがオレが、という自己主張を強くすると嫌がられる社会です。強烈な個性を持っている人でも、自己をオブラートに包んで、周りの人間関係、対人関係を重視する、そう

いう生き方のほうが成熟した大人の生き方と見られます。

石や煉瓦のように個が明確に析出するのを嫌がるという意味で、私は日本を「粘土の社会」と言っております。しかし粘土をもってすれば、石や煉瓦より精密な形をつくることができます、あるいはセラミックのように石や鉄よりも硬い物質をつくることもできます。つまり日本には、欧米的な意味での、個人主義の伝統とか、それをベースにした市民社会の伝統はありませんが、日本人は欧米社会以上にデリケートな秩序感覚、規律感覚を持っていると言えらると思います。

石の社会、粘土の社会に比べて、ではロシアは？というと、私は「砂の社会」と言っております。オレがオレが、とい

う自己主張の傾向は日本よりも強い。では個人主義かという点、欧米的な意味での個人主義ではない。私人主義といった方がいいか、英語ではミーイズムという言葉があります、それに近い。ロシアの場合、日本人より自己主張は強いが、社会性、秩序感覚、規律感覚を欠いているため、安定した形にならないという意味で、砂社会なのです。バラバラの砂は、なかなか安定した形になりません。

安定しない砂に、少しでも安定した形を与えるためには、外から硬い枠をはめなくてはなりません。その硬い枠組みの役割を果たしたのが、帝政ロシアにおいてはツァーリの専制体制です。しかし、枠をはめただけでは砂は固まらず、安定しません。砂が安定するにはセメントを注ぐ必要がある。そのセメントの役割を果たしたのが、帝政ロシアでは、ロシア正教だと思えます。

ソ連時代になりますと、硬い枠組みの役割を果たしたのが、一党独裁の共産主義体制、社会主義体制です。セメントの役割を果たしたのは何でしょうか。そう、共産主義のイデオロギーです。今のロシアの悲劇といえますか、一番難しい問題は、ソ連体制の崩壊で硬い枠組みが壊れてしまった。また、砂を固めていたロシ

ア正教とかあるいは共産主義のイデオロギーも風化して、セメントの機能を果たしていません。結果として、安定した形にならない砂社会がストリートに前面に出てしまったということです。

現実問題として、今のロシアではなかなか安定した市場経済や安定した民主主義のシステムが定着しません。やもすれば、無秩序になってしまい、安定させるためには何らかの権威主義的な要素に頼らざるをえない。プーチン体制も表向きは民主主義を謳っていますが、実際は権威主義的な雰囲気濃厚です。砂社会ロシアの宿命と言えるかもしれせん。

ちなみに中国はどうかというと、私は粘土と砂の間の、「土の社会」だと思います。中国人は日本よりも、オレがオレが、の傾向が強くて自己主張が強いと言えます。しかし、砂のロシアほどバラバラにはなりません。孫文が中国社会を流沙（砂）の社会と言ったことがあります、ロシアのほうかはるかに砂です。というのは、中国には東洋的な地縁、血縁の伝統、あるいは客家とか華僑のネットワークといった強いプライベートなコミュニティがあるからです。人的な結びつきによって、ある種の社会的な安定性が生まれている。そこから法治社会ではなく、人治社会とも言

われるのですが、砂ほどにはバラバラにならない独特の東洋的な粘り気があります。したがって、それを「土の社会」と私は言っているのです。

### ソ連崩壊がもたらしたもの

ソ連邦が崩壊したのが1991年ですから、もう22年になります。私は1967年から72年までの5年間、ブレジネフ時代でしたがソ連で生活しました。当時は冷戦時代です。キューバ危機などがあり、両陣営が緊張の中で対峙していました。ですから共産主義の独裁体制と共産主義陣営が崩れて、世界が民主主義の国になったら、より安定した、平和な、調和的な世界が現れるのではないかという期待がありました。

しかし、ソ連邦が崩壊した後、20年余り経ってみると、現実はこの期待とは逆になりました。今思い返してみると、冷戦時代のほうが世界はずっと安定していたとさえ思います。

政治学にはモダニズムとか、ポストモダニズムというカテゴリーがあります。21世紀はポストモダニズムの時代だということ言われ方もしました。どういう意味かといいますと、国民国家、あるいは主権

国家というものが次第に意味を失い、国境とか、領土とか、そういうものの意味も失われて、新しい人類の共同体が生まれる、という考え方です。

その具体例としてよく挙げられたのが、欧州共同体です。ドイツとフランスはあれだけ長年、戦争し対立してきた。そのヨーロッパが一つに一つの欧州共同体となり、各国は主権の重要部分をより上部の組織に委ねて、新しい人類の共同体ができたのではないかと。10年くらい前までは、国家はもはや過去のものになりつつあるという浮かれたユーフォリア（多幸症）の雰囲気支配的になりました。

しかし、現実の社会は小さな尖閣をめぐって、日本と中国は戦争を始めかねないような雰囲気です。領土や国境が過去のものになるどころか、逆にますます尖鋭な形をとってきている。国際社会は安定と調和どころか、混沌、混乱、あるいは無政府状態に陥っているというのが実際です。南シナ海、東シナ海だけでなく、中近東のイラク、イラン、サウジアラビア、アフガニスタンなども安定からは程遠い。アラブの春と言われた、北アフリカ地域でも深刻な問題が起きています。私が専門にしているロシアも、ソ連邦崩壊後、15の共和国に分かれました。この

地域でも国民国家が過去のものになるどころか、今は逆に、どうやって安定した国民国家を形成するかということが最も切実な課題になっています。

今から考えると、ポストモダニズムの考え方は、あまりにも楽天的だったと言えるかもしれません。『大国の興亡』を書いたポール・ケネディというイギリスの歴史家は、「国家が舞台の中央に戻った」という言い方をしています。日系アメリカ人のフランシス・フクヤマは1992年、冷戦体制が終わった後に『歴史の終焉』という本を出しました。東西の冷戦という大きな対立がなくなった以上、もう本質的な対立は生まれえないという意味で、歴史は終焉したと言ったのです。

しかし、最近の状況を見ますと、歴史の終焉どころか、かえって国際的には様々な紛争、対立が目立つ状況になってきています。ユベール・ヴェドリヌという元フランス外相が『歴史の継続』という本を出しました。明らかにフランシス・フクヤマの『歴史の終焉』を意識した題ですが、日本語では『国家』の復権』という題で翻訳されています。この本は国家が過去のものになったという考えを否定しています。著者は単なる学者としてではなくて、実際の政治家として、国

家の問題に関わっていますので、非常にリアリティーのある言葉を述べています。

今、国際社会を見渡しますと、ポストモダニズムの理想は残念ながら現実のものにはならず、むしろ冷戦時代のほうが安定していたという皮肉な状況が生まれています。冷戦時代は、尖閣も竹島もこんなに激しい争いにはなりませんでした。冷戦時代は2つの陣営が対峙していて、それぞれの国家はその陣営の中に埋められていたといえますか、国家と国家の対立が冷戦時代にはさほど目立たなかったということだと思えます。

### 日本に欠けているもの

日ロ関係や、国際政治の専門家として、日本の周辺を眺めてみますと、あるいは日本が陥っている国際社会での諸問題を考えてみますと、日本国民には何か大きなものが欠けているなという感じがします。それは、主権国家としての意識です。べつに国家主義という意味ではなくて、主権国家についてのまともな意識が日本国民には欠けているという感じを強くもちます。私自身はロシアやアメリカで生活していますが、他の国々を見て日本を振り返ってみますと、やはり一番欠けて

いるのは、国家についてのまともな認識だと思えます。

冷戦時代には、2大陣営の対立という冷戦構造の中で、日本は安全保障は基本的にアメリカに依存していればよかった。安全保障の面で、独自の自立した国家として、真剣勝負をしてこなかった。それを象徴しているのは、日本にはまともな情報機関がないということです。大国と言える国はどの国も情報機関を、あるいは諜報機関を持っています。日本では外務省とか防衛省とか内閣府に情報を扱うセクションはありますが、国とした統一した本格的な情報機関はありません。独立国として独自の情報機関なくして、どうやって独自の安全保障、外交政策を展開できるのでしょうか。

私は、日本の深刻な問題だと考えていることがあります。それは日本が「主権国家としてのオーラ」を発していないということです。人間にたとえて言えば、「あいつはバカにできない。彼を侮辱したらひどい目に遭うぞ」と感じさせる気迫のことです。国際社会で、日本はそのオーラを発していないのではないか。だから国家として、時にはいじめられっ子のように侮辱されても、当然表明すべき不快感や怒りをきちんと言明せず、エヘ

ラエヘラ周りの機嫌をとっているような、そういう国に見えることがあります。

冷戦構造が崩れ、アメリカが全て庇護してくれる状況ではなくなると、日本は国家として安全保障とか、外交を自らの責任でやらなければならない時に、国の根底に大きな問題がある。そのため尖閣問題や、北方領土問題でもきちんとした対応ができなかった。だからメドベージェフ（大統領、首相）が挑発的なたちで北方領土を訪問し、韓国の大統領が竹島に行っても、ろくな対応ができなかった。尖閣に対する中国の強硬姿勢も、これだけのことをしても日本は大した対応はできないと見てのことです。

主権国家のオーラというと、何か精神的、主観的な、毅然とした態度などという、意識面だけのことと思われるかもしれませんが、そうではなくて、そのオーラを発するには客観的な諸条件が必要なのです。総合的な力です。国としての総合力、安全保障、軍事の面での力、経済面での力、いくつかの客観的な諸条件が揃って、はじめて主権国家としてのオーラが発せられるのです。

## ロシアに生まれたもの

ソ連邦が崩壊したのは1991年ですが、崩壊の過程とそれ以降の時代を振り返ってみたいと思います。まず「ペレストロイカ」の時代がありました。1985年、ソ連共産党の書記長にゴルバチョフが登場し、ペレストロイカといわれる思い切った改革路線、世直し路線を打ち出しました。

ゴルバチョフが目指したのは、社会主義を否定することではなくて、社会主義の枠内で民主化、市場経済の良さを取り入れた改革を行おうとした、それがペレストロイカです。

すでにブレジネフ時代から「停滞の時代」と言われていました。社会主義体制、計画経済のシステムが効率的に機能しないというのがはっきり分かってきました。社会主義体制の下では、小さな商店から、街頭のアイスクリーム屋まですべて国営ですから、皆が公務員として働いているわけです。ですから市場競争は存在しない、非常に効率の悪いシステムです。実は戦争状態とか、極めて緊張した状態の下では、統制経済は強い力を発揮します。したがって、資本主義国でも、戦争状態に入ると計画経済に近いような統制経済が行われます。

しかし平時に、国家がすべてコントロール



ゴルバチョフ

ルするような社会主義のシステムは非常に効率が悪い。そういう状況をゴルバチョフは本気で改革しようとした。そうになると、それまでのようにソ連がいかにかにすばらしい国か、いかに立派な国かと宣伝していたのでは改革にならない。現実をありのままに見て、問題を問題として直視しなければ改革はできません。そこでゴルバチョフは「グラスノスチ」、つまり情報を公開して、現実をありのままに見ようという政策を取りました。

その結果、ソ連に対して批判的な見方も出せるようになりました。しかし、ペレストロイカは、ゴルバチョフが思ったよりどんどん先に行ってしまうました。つまり社会主義体制そのものを否定するような下からの民衆運動が盛り上がった。

特にバルト三国と言われるエストニア、ラトビア、リトアニアでは独立運動がさかんになりました。人民戦線が組織されて、ゴルバチョフが思っていた社会主義体制の枠内での改革をはるかに超えて、体制変革の運動が一举に進みました。

1980年代も末になると、「悪いのは共産党だ。党官僚の連中がのさばっているから、俺たちはこんな貧しい生活強いられるんだ」という雰囲気になり、共産党批判が当たり前になりました。

1991年にソ連が崩壊しましたが、その後の90年代はひどい混乱、カオス、アナーキーの時代でした。それまで国家が経済も社会もすべてコントロールしていた。さて、その国家が潰れてなくなつたからといってすぐに市場経済が機能するわけではありません。したがって90年代は経済もどん底に落ち込む、社会も大きな混乱に陥る、犯罪率は高まる。かつては超大国としてアメリカと覇を競つたソ連が、ロシア時代になって世界から支援を仰がなくてはならないような国になり果てた。ロシア人にとっては「屈辱の90年代」といってもいいと思います。

そういう状況の後、2000年にプーチンがエリツィンを継いで大統領として登場しました。プーチンが大統領になっ

てロシアの経済は急によくまりました。プーチンの経済政策がよかったからというわけではなくて、たまたまプーチンが大統領になった年から、国際的なエネルギー価格がどんどん跳ね上がったって高値に貼りつくという状況になったからです。

ロシアは世界で1、2の資源大国です。資源の輸出によって、あれよあれよという間に崩壊していたロシアの経済が活気を帯びてきました。オリガルキといわれる新興財閥が生まれ、ものすごい金持ち層も生まれました。同時に貧富の差が大きくなりました。

プーチンは2期8年の大統領を終えた後、子分である若いメドベージェフに権力を譲り、メドベージェフが4年間、大統領を務めました。タンデム（2頭）政権と言われていますが、プーチンは首相として実質的に権力を握っていたので、メドベージェフ時代も含めてプーチン時代といっていると思います。そして昨年3月の大統領選でプーチンは再び政権に戻りました。

### プーチン政権の安定度

これからのプーチン政権は、メドベージェフ大統領の時代に、大統領の任期を

4年から6年に延ばしましたので、最低でも6年となります。憲法上は2期まで可能ですから、長ければ12年間続く可能性もあるわけです。

その政権が安定するかどうかですが、プーチンがかつて非常に高い支持率を得て、政権はある程度安定した。その安定を保障したファクターは何か、それが今後機能するかどうかと考えてみると、今後プーチン政権が安定するかどうかの一つの指標になると思います。

4つの要因がありました。1つは今言いましたが、資源大国としてのエネルギー輸出です。2つ目は、90年代のひどい時代を経験していますから、90年代だけはいやだという思いが、プーチン支持の1つの心理的なバックグラウンドになりました。つまり「屈辱の90年代」の反動として、プーチンが安定のシンボル、あるいは豊かさのシンボルになったわけです。

第3は、ポピュリズムです。共産党の時代と違って今のロシアは議会も大統領も選挙で選びます。選挙が近づきますと、与党やプーチンはポピュリズム政策を打ち出します。第4は、国をまとめるための反欧米ナショナリズムです。最近プーチンはよく反欧米のレトリックを使います。この4つの要因がプーチンの高い支

持率を保障してきました。

では、これらが今後の6年にも機能するかどうかですが、まず資源価格が今後とも急激に上がるとは考えられない。2番目に90年代の記憶はもう過去のものになっている。3つ目のポピュリズムはロシア財政が悪化していますから、継続するのは難しい。4つ目の反欧米ナショナリズムですが、ロシアの最大の国家戦略は、資源依存の経済体質から脱却するということです。そのためには先進国から技術



反プーチンデモ（2012年2月）

や資本をどんどん導入しなければなりません。反欧米だけではやっていけません。したがって、今後、これらの4つの要因がこれまでのように機能し続けるとは到底思えません。つまりこれからのプーチン政権は、政治的により複雑化し、より不安定化すると思っています。皆さんご存知と思いますが、一昨年の暮れの議会選挙のときから昨年3月の大統領選挙にかけて、モスクワや他の都市で反プーチンあるいは与党の統一ロシアを批判するデモや集会がどんどん広がりました。

今日のロシアは、そういう事態が生まれる状況になっています。したがって私は、プーチンは必ずしも強力な指導者だとは思っていません。独裁者にも、強力な改革者にもなれないと思っています。

最近、プーチンはアジアを重視する政策を出しています。その理由は、極東地域は広大な地域ですが、人口が非常に少ない。以前は700万800万人いましたが、この20年間で20%も人口が減り、現在は620万人余りという状況です。そして、アジア太平洋地域の他の国々の経済がどんどん伸びているのに、ロシアの極東だけが取り残されています。これは放置できない状況だと言う認識をプーチンは強くもっている。さらに、国境を

接した中国が、経済的にも軍事的にも急速に台頭してきました。中国とは経済的に協力関係を構築する必要があるが、同時に、中国の潜在的な脅威もあり、真剣な対応を余儀なくされている。日本にはエネルギーを輸出し、また最新のテクノロジーや資本を日本から導入したい。これらの諸状況ゆえに、プーチンは今アジアに目を向けているのです。

その背景には、ロシアの最大の経済相手だったヨーロッパの経済停滞と、ヨーロッパへのエネルギー輸出の低迷があります。欧州への輸出が減少すると、プーチン政権としては、アジアに目を向けざるをえません。アジアは急速に発展しているわけですから、ロシアもその発展に与りたいという気持ちがあります。

### 北方領土は甘くない

北方領土問題で、私が今最も懸念しているのは、プーチンが大統領に復帰したことで、日本に根拠のない幻想が広がっていることです。プーチンは柔道の愛好家で親日家だ。しかも彼は昨年3月1日に、朝日新聞の若宮主筆と会談し、「引き分け」とか、相互の「妥協」という言葉を使っている。だからプーチン大統領



北方4島

の下で近いうちに北方領土問題も解決できる、そういう楽天的な雰囲気広がっていることです。

その「引き分け」とか「妥協」という言葉については、プーチン首相（当時）と若宮氏とのやり取りは、ロシア首相のサイトに全部ロシア語で載っています。私はすぐそれを読みましたが、日本のマスコミの報道と、実際にプーチンが話している内容のトーンがずいぶん違うのにびっくりしました。プーチンは領土問題に関しては、けっこう厳しいことを言ったからです。

日本とロシアの間で1956年に日ソ共同宣言が出されましたが、その内容は、平和条約締結後に、歯舞・色丹の2島を日本に引き渡すという合意です。面積でいえば、北方領土のわずか7%です。プーチンは、この2島以外に、領土問題はないと断定し、しかも「56年宣言にはいかなる条件で引き渡すか、また引き渡し後、主権がどちらの国のものになるかは書いてありません」とさえ言っています。引き渡した後も、主権はロシアに残す可能性も示唆しているわけです。つまり、「引き渡し」は「返還」ではありませんよ、というわけです。無条件で渡すのではなく、賃貸かもしれません。つまり、相当厳しいことを言っているのです。

プーチンは日本人が思うほどお人好しではないし、ロシアの態度はそんなに甘くはないのです。プーチンは柔道が好きだから、あるいはガスを日本に売りたいから、北方領土をほいほいと渡してくれるなどというのは甘すぎます。ロシアは北方領土の発展計画を作り、島にどんな投資してインフラなどを整備しています。2015年までの計画をさらに10年延ばして投資をし、いろいろな開発をやる構えです。日本に返すつもりなのにインフラ整備などをするでしょうか。

ではなぜ日本に甘い幻想が生まれるのか。これは最初に述べたように、国際政治においては、国家の主権という問題がどれだけ真剣勝負の問題かということ、日本人は分からなくなってきているからです。北方領土問題は、国家の主権のぶつかり合いの問題です。そして主権のぶつかり合いは、その本質においては、戦争と同じ次元の問題なのです。

プーチンは「引き分け」とか双方の「妥協」という言葉をつかいましたが、その言葉は何を意味しているのでしょうか。プーチンは、ロシアは56年の日ソ共同宣言を認めるところまで譲歩した、だから日本も4島4島と言わないで、少なくとも56年宣言の2島論まで譲歩しなさい、と言っているのです。これがプーチン流の「引き分け」です。

実はもう1つ1993年の「東京宣言」というのがあって、これは「4島の帰属問題を解決して、平和条約を結ぶ」という合意です。この東京宣言にサインしたことをロシアは対日政策の最大の失敗だと思っています。というのは、東京宣言では、国後、択捉についてもその主権、帰属問題は解決していないということを、認めているからです。

今のロシアはそれをどうしても認めた

くない。だから両国の国会で批准されたのは、56年宣言だけだと、批准手続きの有無を持ちだしてきています。56年宣言だけは両国の国会で批准されているから、法的拘束力があると言っています。換言すれば、東京宣言は国会で批准の手続きをとっていないので、法的拘束力はないと言っているのです。

日本のマスメディアはそういうことをきちんと報道すべきです。プーチンの言葉をきちんとフォローしていません。怠慢です。

結果的に、プーチンが大統領に復帰したので領土問題が一気に解決するかのとき幻想が振りまかれています。これは日ロ双方にとって、マイナスだと私は思います。もちろん、客観的な諸条件が存在するのであれば、北方領土問題解決のために、大いにクリエイティブなアプローチをすべきだと思います。しかしその条件がない時に、幻想にとらわれて、あれこれこちらから譲歩案を提示するのはナンセンスです。

森喜朗さんがこの間、3島論を述べました。交渉というものは「落としどころ」を言ったら、そこから値引き交渉が始まるのです。ギリギリの交渉で3島論に行き着いたのならともかく、まともな交渉

さえ始まっていないのに、元首相が軽々に落としどころを言うのはナンセンスです。国家の首脳とか専門家は軽々にそのようなことを口にすべきではないというのが私の信念です。

最後に誤解のないように申しますが、北方領土問題が厳しいとはいえず、中国や韓国との関係が非常に厳しい時に、日ロが良好な関係を結ぶのは非常に重要だとは思っています。

(4月19日・アジア研究懇話会)

講師略歴(はかまだ しげき)

1944年 大阪府生まれ

1967年 東京大学文学部哲学科卒業

1972年 モスクワ大学大学院哲学部修了

1977年 東京大学大学院社会学研究科国際関係論博士課程満期退学

現在

青山学院大学教授を経て、新潟県立大学教授

著書『現代ロシアを読み解く——社会主義から「中世社会」へ』(2002)

など多数